



平成26年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月12日

上場会社名 株式会社 八千代銀行 上場取引所 東
 コード番号 8409 URL <http://www.yachiyobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 酒井 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 安田 信幸 TEL 03-3352-2295
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月19日 配当支払開始予定日 平成25年12月4日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	22,222	3.7	5,239	41.4	3,440	6.8
25年3月期中間期	21,418	△4.9	3,703	△18.3	3,218	△9.6

(注) 包括利益 26年3月期中間期 837百万円 (△75.1%) 25年3月期中間期 3,368百万円 (△38.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	232.21	201.40
25年3月期中間期	218.22	161.83

(注) 26年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式のうち第Ⅱ種優先株式を平成25年5月21日付で全て取得及び消却しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	2,212,522	98,473	4.4
25年3月期	2,201,425	113,479	5.1

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 98,377百万円 25年3月期 113,386百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末少数株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 純資産につきましては、第Ⅱ種優先株式を平成25年5月21日付で全て取得及び消却したこと等から、減少となりました。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「（種類株式の配当の状況）」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,200	△3.8	8,000	2.7	5,800	2.8	391.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 平成25年4月1日付で、株主会社八千代エージェンシーは、八千代サービス株式会社を存続会社として合併しております。但し、両社は特定子会社には該当いたしません。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「(1) 当中間期における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期中間期	15,522,991株	25年3月期	15,522,991株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	697,376株	25年3月期	716,089株
③ 期中平均株式数（中間期）	26年3月期中間期	14,816,253株	25年3月期中間期	14,750,711株

(注) 上記の期末自己株式数には、従業員持株会信託型ESOPが所有する株式が含まれており、その株式数は25年3月期 71,800株、26年3月期中間期 45,400株であります。

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	21,853	3.7	4,973	45.1	3,318	8.9
25年3月期中間期	21,057	△4.5	3,425	△16.7	3,046	△7.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
26年3月期中間期	223.99
25年3月期中間期	206.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	2,209,607	95,800	4.3
25年3月期	2,199,402	110,932	5.0

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 95,800百万円 25年3月期 110,932百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 純資産につきましては、第Ⅱ種優先株式を平成25年5月21日付で全て取得及び消却したこと等から、減少となりました。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,400	△3.5	7,500	5.2	5,500	5.2	370.97

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第Ⅱ種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	300.00	300.00
26年3月期	—	—			
26年3月期(予想)			—	—	—

(注) 平成25年5月21日付で、第Ⅱ種優先株式の発行済株式の全株式(1,500,000株)を取得及び消却しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な後発事象)	17

※平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた各種施策の効果により、大企業を中心に企業収益の改善が進むとともに個人消費が持ち直す等、緩やかな景気回復がみられました。また、東京五輪招致決定等もあり、総じて景況感の改善が続きましたが、先行きについては、来年4月からの消費税率引上げに伴う住宅購入の駆け込み需要の反動減等が懸念されており、成長軌道を維持していくための成長戦略や追加経済対策に期待が持たれている状況にあります。

こうした環境下、当行グループ(当行及び連結子会社)は、中期経営計画の最終年度となる今年度において、高いモチベーションを有する現場力の発揮を通じ、「貸出先の質の向上とリスクテイクを両立できる融資推進態勢の強化」、「エリア体制の機能発揮と生産性向上に向けたさらなる進化」、「本部・営業係と一体による店頭営業の活性化と成果の追求」等を実践することで、着実な成長路線へのシフトの実現を目指しております。

当行グループ(当行及び連結子会社)の当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、222億円と前年同中間連結会計期間比(以下同じ。)8億円の増収となりました。これは、資金運用収益がほぼ横這いとなるなか、国債等債券売却益や貸倒引当金戻入益が増加したこと等によります。

一方、経常費用は、7億円減少の169億円となりました。これは、営業経費や貸出金償却等の減少が主な要因であります。

この結果、経常利益は15億円増益の52億円となり、また、税金負担が増加したため、中間純利益は2億円増益の34億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間は、事業法人室の増設や法人担当の増員、本部支援の強化等により事業先の開拓・深耕に注力できる営業体制の強化・定着化を進めるとともに、お客さまとの接点拡大による「現場力」の向上に努めた結果、当中間連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比(平成25年3月末比、以下同じ。)72億円増加の1兆3,849億円となりました。預金につきましては、個人・法人預金とも流動性預金が順調に推移したこと等から、残高は280億円増加の2兆798億円(譲渡性預金を含む)となりました。有価証券につきましては、市場金利の動向を踏まえつつ運用を進めたこと等から、残高は301億円減少し6,327億円となりました。

純資産につきましては、第1四半期連結累計期間中において、三井住友信託銀行株式会社を引受先として発行しております第Ⅱ種優先株式を150億円で取得・消却したこと等から、150億円減少の984億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度下期におきましては、貸出金残高の増加が見込まれるものの、貸出金利回りの低下を主要因として資金運用収益の減少を予想しております。しかしながら、貸出先への経営改善支援等の取組みを強化するなか、与信関係費用は引き続き低位推移が見込める状況にあること等から、平成25年5月14日に公表いたしました平成26年3月期通期の業績予想につきましては、以下のとおり修正いたしました。

なお、業績予想の修正は、個別、連結とも同様の理由によるものであります。

○ 平成26年3月期通期業績予想(連結)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	41,600	7,200	5,700
今回修正予想	41,200	8,000	5,800
増減率(%)	△0.9	11.1	1.7

(参考)

○ 平成26年3月期通期業績予想(個別)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	40,700	6,700	5,300
今回修正予想	40,400	7,500	5,500
増減率(%)	△0.7	11.9	3.7

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

平成25年4月1日付で、株式会社八千代エージェンシーは、八千代サービス株式会社を存続会社として合併したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。この合併により、当行の連結子会社は4社となっております。

なお、存続会社及び消滅会社は、特定子会社には該当いたしません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	39,689	72,395
コールローン及び買入手形	66,967	73,831
買入金銭債権	4,256	3,795
商品有価証券	347	283
金銭の信託	24	29
有価証券	662,856	632,734
貸出金	1,377,662	1,384,952
外国為替	2,214	2,390
その他資産	19,628	12,788
有形固定資産	30,825	30,250
無形固定資産	2,148	2,272
繰延税金資産	6,042	5,861
支払承諾見返	5,100	4,503
貸倒引当金	△16,339	△13,568
資産の部合計	2,201,425	2,212,522
負債の部		
預金	2,050,789	2,075,372
譲渡性預金	1,000	4,452
借入金	311	240
外国為替	0	8
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	16,719	15,281
賞与引当金	871	906
退職給付引当金	4,661	4,790
睡眠預金払戻損失引当金	531	531
再評価に係る繰延税金負債	2,961	2,961
支払承諾	5,100	4,503
負債の部合計	2,087,946	2,114,048
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	33,533	21,089
自己株式	△1,854	△1,811
株主資本合計	108,336	95,936
その他有価証券評価差額金	4,731	2,118
繰延ヘッジ損益	△22	△18
土地再評価差額金	341	341
その他の包括利益累計額合計	5,049	2,440
少数株主持分	92	96
純資産の部合計	113,479	98,473
負債及び純資産の部合計	2,201,425	2,212,522

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	21,418	22,222
資金運用収益	15,122	15,123
(うち貸出金利息)	12,244	11,629
(うち有価証券利息配当金)	2,465	3,157
役務取引等収益	2,637	2,685
その他業務収益	2,227	2,524
その他経常収益	1,432	1,888
経常費用	17,715	16,983
資金調達費用	743	742
(うち預金利息)	677	678
役務取引等費用	940	939
その他業務費用	99	59
営業経費	14,351	13,954
その他経常費用	1,580	1,286
経常利益	3,703	5,239
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	18	24
固定資産処分損	18	24
税金等調整前中間純利益	3,684	5,214
法人税、住民税及び事業税	206	98
法人税等調整額	255	1,670
法人税等合計	461	1,768
少数株主損益調整前中間純利益	3,223	3,446
少数株主利益	4	5
中間純利益	3,218	3,440

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,223	3,446
その他の包括利益	145	△2,608
その他有価証券評価差額金	145	△2,612
繰延ヘッジ損益	△0	4
中間包括利益	3,368	837
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,364	831
少数株主に係る中間包括利益	4	6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,734	43,734
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	43,734	43,734
資本剰余金		
当期首残高	32,922	32,922
当中間期変動額		
自己株式の処分	△47	9
自己株式の消却	—	△15,000
利益剰余金から資本剰余金への振替	47	14,990
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	32,922	32,922
利益剰余金		
当期首残高	29,311	33,533
当中間期変動額		
剰余金の配当	△891	△894
中間純利益	3,218	3,440
利益剰余金から資本剰余金への振替	△47	△14,990
当中間期変動額合計	2,279	△12,443
当中間期末残高	31,591	21,089
自己株式		
当期首残高	△2,066	△1,854
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△15,025
自己株式の処分	121	68
自己株式の消却	—	15,000
当中間期変動額合計	114	43
当中間期末残高	△1,952	△1,811
株主資本合計		
当期首残高	103,902	108,336
当中間期変動額		
剰余金の配当	△891	△894
中間純利益	3,218	3,440
自己株式の取得	△7	△15,025
自己株式の処分	74	78
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	2,394	△12,400
当中間期末残高	106,296	95,936

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,165	4,731
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	145	△2,613
当中間期変動額合計	145	△2,613
当中間期末残高	2,311	2,118
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△24	△22
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	4
当中間期変動額合計	△0	4
当中間期末残高	△24	△18
土地再評価差額金		
当期首残高	341	341
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	341	341
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,482	5,049
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	145	△2,609
当中間期変動額合計	145	△2,609
当中間期末残高	2,628	2,440
少数株主持分		
当期首残高	79	92
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	3
当中間期変動額合計	4	3
当中間期末残高	84	96
純資産合計		
当期首残高	106,464	113,479
当中間期変動額		
剰余金の配当	△891	△894
中間純利益	3,218	3,440
自己株式の取得	△7	△15,025
自己株式の処分	74	78
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	149	△2,605
当中間期変動額合計	2,544	△15,005
当中間期末残高	109,008	98,473

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行と株式会社東京都民銀行の経営統合検討に関する基本合意について

当行は、平成25年10月10日開催の取締役会において、株式会社東京都民銀行（頭取 柿崎 昭裕 以下、「東京都民銀行」といいます。）との経営統合の実現に向け基本合意することを決議し「基本合意書」を締結いたしました。その内容につきましては、以下のとおりであります。

(1) 経営統合の目的

当行と東京都民銀行（以下、総称して「両行」といいます。）は、相互に相乗効果を発揮することで、首都圏において顧客から真に愛される地域No.1の都市型地銀となることを目指すと共に、経営の効率化を促進し、経営統合後における企業価値向上を実現することを目的とするものであります。

(2) 経営統合の形態

① 形態

両行は、平成26年10月1日を目処に、両行の株主総会の承認ならびに本件経営統合を行うにあたり必要な関係当局の認可を得ることを前提として、共同株式移転による持株会社を設立することに向け、協議・検討を進めてまいります。

② 持株会社設立の意図

両行は、それぞれの強みを活かすことで相乗効果を発揮することを優先し、持株会社設立による経営統合を目指すことといたしました。持株会社についてはその機能を高める方針であり、勘定系システムの対応を含め様々な観点から検討を加え、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、設立する持株会社は、東京証券取引所に上場する予定であります。

(3) 持株会社の概要

持株会社の商号や、本店所在地、代表者及び役員の構成、組織等につきましては、今後両行において最終契約締結までに決定いたします。

なお、代表者及び役員の構成については同数とすることを原則として検討を進めてまいります。

(4) 株式移転比率

経営統合における株式移転比率は、今後実施するデューデリジェンスの結果及び第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて最終契約締結までに決定いたします。

(5) 統合準備委員会の設置

両行は、本件経営統合に関する協議を集中的に行うことを目的に「統合準備委員会」を設置いたしました。

<統合準備委員会>

	当行		東京都民銀行	
委員長	取締役頭取	酒井 勲	取締役頭取	柿崎 昭裕
委員	専務取締役	高橋 一之	取締役会長	小林 功
	専務取締役	田原 宏和	専務取締役	坂本 隆
	常務取締役	鈴木 健二	常務取締役	高橋 雅樹
	常務取締役	平井 克之	常務取締役	味岡 桂三
事務局	経営企画部		経営企画部	

<統合準備委員会の設置日>

平成25年10月28日

(6) 今後のスケジュール

平成26年3月～4月(予定)	経営統合に関する最終契約(株式移転計画を含む。)	締結
平成26年6月(予定)	両行定時株主総会(株式移転計画の承認の協議)	
平成26年10月1日(予定)	持株会社設立	

(7) 東京都民銀行の概要

(平成25年3月31日現在)

設立年月日	昭和26年12月12日
本店所在地	東京都港区六本木二丁目3番11号
代表者	取締役頭取 柿崎 昭裕
資本金	48,120百万円
発行済株式数	40,050,527株
総資産(連結)	2,498,111百万円
純資産(連結)	80,805百万円
預金残高(単体)	2,341,746百万円
貸出金残高(単体)	1,786,952百万円
決算期	3月31日
従業員数(連結)	1,689名
店舗数(有人出張所含む)	77店舗

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	39,680	72,363
コールローン	66,967	73,831
買入金銭債権	4,256	3,795
商品有価証券	347	283
金銭の信託	24	29
有価証券	661,533	630,509
貸出金	1,376,879	1,384,354
外国為替	2,214	2,390
その他資産	18,380	11,506
その他の資産	18,380	11,506
有形固定資産	30,883	30,310
無形固定資産	2,086	2,218
繰延税金資産	5,656	5,541
支払承諾見返	5,100	4,503
貸倒引当金	△14,610	△12,031
資産の部合計	2,199,402	2,209,607
負債の部		
預金	2,054,622	2,078,074
譲渡性預金	2,320	6,002
借入金	311	240
外国為替	0	8
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	12,170	10,871
未払法人税等	922	92
リース債務	177	175
資産除去債務	72	29
その他の負債	10,998	10,574
賞与引当金	850	884
退職給付引当金	4,600	4,729
睡眠預金払戻損失引当金	531	531
再評価に係る繰延税金負債	2,961	2,961
支払承諾	5,100	4,503
負債の部合計	2,088,469	2,113,807

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
資本準備金	32,922	32,922
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	31,101	18,535
利益準備金	5,157	5,336
その他利益剰余金	25,943	13,198
別途積立金	18,200	8,200
繰越利益剰余金	7,743	4,998
自己株式	△1,854	△1,811
株主資本合計	105,904	93,382
その他有価証券評価差額金	4,710	2,095
繰延ヘッジ損益	△22	△18
土地再評価差額金	341	341
評価・換算差額等合計	5,028	2,418
純資産の部合計	110,932	95,800
負債及び純資産の部合計	2,199,402	2,209,607

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	21,057	21,853
資金運用収益	15,094	15,190
(うち貸出金利息)	12,216	11,614
(うち有価証券利息配当金)	2,465	3,239
役務取引等収益	2,390	2,443
その他業務収益	2,039	2,343
その他経常収益	1,533	1,876
経常費用	17,632	16,880
資金調達費用	744	743
(うち預金利息)	678	679
役務取引等費用	1,120	1,096
その他業務費用	51	24
営業経費	14,152	13,750
その他経常費用	1,562	1,265
経常利益	3,425	4,973
特別利益	—	0
特別損失	18	24
税引前中間純利益	3,406	4,948
法人税、住民税及び事業税	132	25
法人税等調整額	227	1,605
法人税等合計	359	1,630
中間純利益	3,046	3,318

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,734	43,734
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	43,734	43,734
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,922	32,922
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	32,922	32,922
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△47	9
自己株式の消却	—	△15,000
利益剰余金から資本剰余金への振替	47	14,990
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	32,922	32,922
当中間期変動額		
自己株式の処分	△47	9
自己株式の消却	—	△15,000
利益剰余金から資本剰余金への振替	47	14,990
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	32,922	32,922
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,888	5,157
当中間期変動額		
利益準備金の積立	179	179
当中間期変動額合計	179	179
当中間期末残高	5,067	5,336
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,700	18,200
当中間期変動額		
別途積立金の積立	3,500	—
別途積立金の取崩	—	△10,000
当中間期変動額合計	3,500	△10,000
当中間期末残高	18,200	8,200

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,703	7,743
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△179	△179
別途積立金の積立	△3,500	—
別途積立金の取崩	—	10,000
剰余金の配当	△891	△894
中間純利益	3,046	3,318
利益剰余金から資本剰余金への振替	△47	△14,990
当中間期変動額合計	△1,571	△2,744
当中間期末残高	6,131	4,998
利益剰余金合計		
当期首残高	27,291	31,101
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△891	△894
中間純利益	3,046	3,318
利益剰余金から資本剰余金への振替	△47	△14,990
当中間期変動額合計	2,107	△12,565
当中間期末残高	29,399	18,535
自己株式		
当期首残高	△2,066	△1,854
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△15,025
自己株式の処分	121	68
自己株式の消却	—	15,000
当中間期変動額合計	114	43
当中間期末残高	△1,952	△1,811
株主資本合計		
当期首残高	101,882	105,904
当中間期変動額		
剰余金の配当	△891	△894
中間純利益	3,046	3,318
自己株式の取得	△7	△15,025
自己株式の処分	74	78
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	2,221	△12,522
当中間期末残高	104,104	93,382

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,151	4,710
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	145	△2,614
当中間期変動額合計	145	△2,614
当中間期末残高	2,296	2,095
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△24	△22
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	4
当中間期変動額合計	△0	4
当中間期末残高	△24	△18
土地再評価差額金		
当期首残高	341	341
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	341	341
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,468	5,028
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	144	△2,610
当中間期変動額合計	144	△2,610
当中間期末残高	2,613	2,418
純資産合計		
当期首残高	104,351	110,932
当中間期変動額		
剰余金の配当	△891	△894
中間純利益	3,046	3,318
自己株式の取得	△7	△15,025
自己株式の処分	74	78
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	144	△2,610
当中間期変動額合計	2,366	△15,132
当中間期末残高	106,718	95,800

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行と株式会社東京都民銀行の経営統合検討に関する基本合意について

「3. 中間連結財務諸表」の「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」中、「(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

株 式 会 社
八 千 代 銀 行

— 平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料 —

< 目 次 >

I. 平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	[単体]	2
	[連結]	3
2. 業務純益	[単体]	4
3. 利鞘	[単体]	4
4. 有価証券関係損益	[単体]	4
(参考) 有価証券の含み損益	[単体・連結]	5
(参考) 保有株式(国内)について	[単体]	6
5. 自己資本比率(国内基準)	[単体・連結]	7
6. ROE・OHR		8
① ROE	[単体・連結]	8
② OHR	[単体]	8
7. 退職給付会計	[単体]	8

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	[単体・連結]	9
2. 貸倒引当金の状況	[単体・連結]	10
3. 金融再生法開示債権	[単体・連結]	10
○ 開示債権比率の推移(金融再生法基準)	[単体・連結]	11
4. 金融再生法開示債権の保全状況	[単体]	11
(参考) 自己査定と開示基準の比較	[単体]	12
5. 業種別貸出状況等		13
① 業種別貸出金	[単体]	13
② 消費者ローン残高	[単体]	13
③ 中小企業等貸出金残高、比率及び件数	[単体]	13
6. 金融円滑化対応状況	[単体]	14
7. 預金・貸出金の残高	[単体]	14
8. 預金者別預金残高	[単体]	14
9. 預り資産の残高	[単体]	15
10. 預り資産の販売額	[単体]	15

III. 平成26年3月期業績予想

平成26年3月期業績予想	[単体]	15
--------------	------	-------	----

I. 平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

		平成25年9月期		平成24年9月期
			平成24年9月期比	
業務粗利益	1	18,112	505	17,607
(除く国債等債券損益)	2	15,970	309	15,661
国内業務粗利益	3	17,826	433	17,393
(除く国債等債券損益)	4	15,693	247	15,446
資金利益	5	14,350	106	14,244
役務取引等利益	6	1,307	167	1,140
その他業務利益	7	2,168	160	2,008
(うち国債等債券損益)	8	2,132	186	1,946
国際業務粗利益	9	286	72	214
(除く国債等債券損益)	10	276	62	214
資金利益	11	95	△10	105
役務取引等利益	12	39	△90	129
その他業務利益	13	151	171	△20
(うち国債等債券損益)	14	10	10	—
経費(除く臨時処理分)	15	13,503	△410	13,913
人件費	16	7,408	△61	7,469
物件費	17	5,293	△327	5,620
税金	18	801	△23	824
実質業務純益	19	4,609	916	3,693
コア業務純益 ※注2	20	2,466	719	1,747
① 一般貸倒引当金繰入額 ※注3	21	(△339) —	(△1,714) —	(1,375) —
業務純益	22	4,609	916	3,693
(うち国債等債券損益)	23	2,142	196	1,946
臨時損益	24	364	632	△268
② 不良債権処理額	25	951	△368	1,319
貸出金償却	26	751	△209	960
個別貸倒引当金繰入額 ※注3	27	(△287) —	(1,323) —	(△1,610) —
その他の不良債権処理額	28	199	△160	359
(貸倒償却引当費用①+②)	29	951	△368	1,319
③ 貸倒引当金戻入益 ※注3	30	626	392	234
償却債権取立益	31	360	△335	695
株式等関係損益	32	0	50	△50
株式等売却益	33	84	△19	103
株式等売却損	34	30	△7	37
株式等償却	35	53	△62	115
その他臨時損益	36	328	157	171
経常利益	37	4,973	1,548	3,425
特別損益	38	△24	△6	△18
うち固定資産処分損益	39	△24	△6	△18
税引前中間純利益	40	4,948	1,542	3,406
法人税、住民税及び事業税	41	25	△107	132
法人税等調整額	42	1,605	1,378	227
法人税等合計	43	1,630	1,271	359
中間純利益	44	3,318	272	3,046

(参考)

与信関係費用①+②-③	45	324	△761	1,085
-------------	----	-----	------	-------

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

3. 当中間期及び前中間期においては、「一般貸倒引当金繰入額」と「個別貸倒引当金繰入額」の合計が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の「貸倒引当金戻入益」に計上しております。なお、内訳については、それぞれの金額を括弧書きで記載しております。

[連結]

(単位:百万円)

			平成25年9月期		平成24年9月期	
					平成24年9月期比	
連結業務粗利益	※注2	1	18,592	390	18,202	
資金利益		2	14,380	2	14,378	
役務取引等利益		3	1,746	50	1,696	
その他業務利益		4	2,464	337	2,127	
営業経費		5	13,954	△397	14,351	
貸倒償却引当費用		6	962	△360	1,322	
貸出金償却		7	762	△201	963	
一般貸倒引当金繰入額	※注3	8	(△422)	—	(1,330)	—
個別貸倒引当金繰入額	※注3	9	(△210)	—	(△1,450)	—
その他の不良債権処理額		10	200	△159	359	
貸倒引当金戻入益	※注3	11	633	513	120	
償却債権取立益		12	368	△337	705	
その他の経常損益		13	563	214	349	
経常利益		14	5,239	1,536	3,703	
特別損益		15	△24	△6	△18	
税金等調整前中間純利益		16	5,214	1,530	3,684	
法人税、住民税及び事業税		17	98	△108	206	
法人税等調整額		18	1,670	1,415	255	
法人税等合計		19	1,768	1,307	461	
少数株主損益調整前中間純利益	※注4	20	3,446	223	3,223	
少数株主利益		21	5	1	4	
中間純利益		22	3,440	222	3,218	

(参考)

その他の包括利益	※注4	23	△2,608	△2,753	145
中間包括利益	※注4	24	837	△2,531	3,368

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 当中間期及び前中間期においては、「一般貸倒引当金繰入額」と「個別貸倒引当金繰入額」が合計で取崩超過となりましたので、取崩超過額を経常利益中の「貸倒引当金戻入益」に計上しております。なお、内訳については、それぞれの金額を括弧書きで記載しております。

4. 中間包括利益 = 少数株主損益調整前中間純利益 + その他の包括利益

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	25	4,885	907	3,978
--------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 連結経常利益 (又は連結経常損失) - (単体臨時収益 - 子会社家賃収入) + 単体臨時費用

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	4	△1	5
非連結子会社数	—	—	—
持分法適用会社数	—	—	—

(注) 平成25年4月1日付で、株式会社八千代エージェンシーは、八千代サービス株式会社を存続会社として合併したことから、連結の範囲から除外しております。

2. 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成24年9月期
		平成24年9月期比	
(1) 実質業務純益	4,609	916	3,693
職員一人当たり(千円)	2,733	580	2,153
(2) 業務純益	4,609	916	3,693
職員一人当たり(千円)	2,733	580	2,153
(3) コア業務純益	2,466	719	1,747
職員一人当たり(千円)	1,462	444	1,018

(注) 職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

3. 利鞘

[単体]

(単位：%)

	平成25年9月期		平成24年9月期
		平成24年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.42	—	1.42
(イ) 貸出金利回	1.69	△0.13	1.82
(ロ) 有価証券利回	0.98	0.22	0.76
(2) 資金調達原価(B)	1.36	△0.06	1.42
資金調達利回	0.07	—	0.07
(イ) 預金等利回	0.06	—	0.06
(ロ) 外部負債利回	1.66	0.10	1.56
経費率	1.30	△0.05	1.35
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.06	0.06	0.00

4. 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成24年9月期
		平成24年9月期比	
国債等債券損益	2,142	196	1,946
国債等債券売却益	2,164	187	1,977
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	21	21	—
国債等債券償還損	—	△30	30
国債等債券償却	—	—	—

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成24年9月期
		平成24年9月期比	
株式等損益	0	50	△50
株式等売却益	84	△19	103
株式等売却損	30	△7	37
株式等償却	53	△62	115

(参考) 有価証券の含み損益
〔単体〕

(単位：百万円)

	平成25年9月期含み損益			平成25年3月期含み損益		
		うち含み益	うち含み損		うち含み益	うち含み損
満期保有目的の債券	7,097	7,107	9	9,373	9,392	19
その他有価証券	2,873	4,329	1,456	7,004	7,305	300
株式	1,872	1,943	71	1,848	1,925	77
債券	707	1,810	1,102	4,383	4,420	37
その他	292	575	282	772	958	185
合計	9,970	11,436	1,466	16,377	16,697	319

〔連結〕

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
債券	279,379	286,470	7,090	7,090	—
国債	170,072	173,821	3,748	3,748	—
地方債	26,038	27,105	1,067	1,067	—
社債	83,268	85,543	2,274	2,274	—
外国証券	3,000	3,006	6	16	9
合計	282,379	289,476	7,097	7,107	9

② その他有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)				
	取得原価 (償却原価)	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	3,045	4,954	1,909	1,980	71
債券	319,505	320,214	709	1,812	1,103
国債	139,681	138,930	△751	49	800
地方債	41,560	41,676	116	287	171
社債	138,263	139,607	1,344	1,476	131
その他	35,189	35,482	292	575	282
合計	357,740	360,651	2,911	4,369	1,457

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)
その他有価証券	3,499
非上場株式	1,748
その他の証券(組合出資金)	1,751

(参考) 保有株式(国内) について

① 保有株式

[単体]

(単位:百万円)

	平成25年9月期	平成24年9月期比	平成25年3月期比	平成24年9月期	平成25年3月期
	簿価	5,608	282	△909	5,326
時価	7,480	1,652	△885	5,828	8,365
含み損益	1,872	1,371	24	501	1,848

② 政策投資株式の売却額

[単体]

(単位:百万円)

	平成25年度上期 (4月～9月)	平成24年度上期比	平成24年度下期比	平成24年度上期 (4月～9月)	平成24年度下期 (10月～3月)
	簿価	2	△496	2	498
売却額	1	△567	1	568	—

(注) 政策投資株式とは、当初の取得目的が銀行経営上及び営業推進上政策的に保有する株式を指し、その後、保有目的の変更により、売却時点までに純投資目的の株式等となったものを含んでおります。

5. 自己資本比率(国内基準)

[単体]

(単位:百万円、%)

	平成25年			平成24年	平成25年
	9月期	平成24年	平成25年		
		9月期比	3月期比		
(1) 自己資本比率(6)÷(7)	9.98	△1.58	△1.41	11.56	11.39
(2) Tier1比率(3)÷(7)	9.16	△1.41	△1.27	10.57	10.43
(3) 基本的項目	92,935	△10,723	△12,072	103,658	105,007
(4) 補完的項目	8,904	△1,192	△1,340	10,096	10,244
(イ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,486	—	—	1,486	1,486
(ロ) 一般貸倒引当金	5,418	△192	△340	5,610	5,758
(ハ) 負債性資本調達手段等	2,000	△1,000	△1,000	3,000	3,000
(ニ) 補完的項目不算入額(△)	—	—	—	—	—
(5) 控除項目(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等)	643	314	127	329	516
(6) 自己資本額(3)+(4)-(5)	101,197	△12,228	△13,538	113,425	114,735
(7) リスク・アセット等	1,013,969	33,470	7,450	980,499	1,006,519

[連結]

(単位:百万円、%)

	平成25年			平成24年	平成25年
	9月期	平成24年	平成25年		
		9月期比	3月期比		
(1) 自己資本比率(6)÷(7)	10.25	△1.57	△1.41	11.82	11.66
(2) Tier1比率(3)÷(7)	9.40	△1.37	△1.26	10.77	10.66
(3) 基本的項目	95,586	△10,348	△11,944	105,934	107,530
(4) 補完的項目	9,274	△1,311	△1,422	10,585	10,696
(イ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,486	—	—	1,486	1,486
(ロ) 一般貸倒引当金	5,788	△311	△422	6,099	6,210
(ハ) 負債性資本調達手段等	2,000	△1,000	△1,000	3,000	3,000
(ニ) 補完的項目不算入額(△)	—	—	—	—	—
(5) 控除項目(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等)	643	314	127	329	516
(6) 自己資本額(3)+(4)-(5)	104,217	△11,973	△13,493	116,190	117,710
(7) リスク・アセット等	1,016,006	33,271	7,278	982,735	1,008,728

(注) 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法及びオペレーショナル・リスクの算出においては基礎的手法を採用しております。

6. ROE・OHR

① ROE

[単体]

(単位：%)

	平成25年9月期		平成24年9月期
		平成24年9月期比	
実質業務純益ベース	9.61	1.45	8.16
業務純益ベース	9.61	1.45	8.16
コア業務純益ベース	5.14	1.28	3.86
中間純利益ベース	6.92	0.19	6.73

[連結]

(単位：%)

	平成25年9月期		平成24年9月期
		平成24年9月期比	
中間純利益ベース	6.99	0.05	6.94

$$\text{※ ROE} = \frac{\text{業務純益（又は中間純利益）} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末自己資本} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

② OHR

[単体]

(単位：%)

	平成25年9月期		平成24年9月期
		平成24年9月期比	
OHR	74.55	△4.47	79.02

$$\text{※ OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

7. 退職給付会計

[単体]

退職給付費用

(単位：百万円)

	平成25年9月期
勤務費用	386
利息費用	175
期待運用収益	△100
過去勤務債務の費用処理額	△352
数理計算上の差異の費用処理額	519
会計基準移行時差異の費用処理額	77
その他(確定拠出年金に係る要拠出額等)	44
退職給付費用	750

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成24年9月期	平成25年3月期
	平成25年9月期	平成24年9月期比	平成25年3月期比		
破綻先債権額	942	△615	△23	1,557	965
延滞債権額	53,641	△7,217	△6,523	60,858	60,164
3ヵ月以上延滞債権額	56	29	29	27	27
貸出条件緩和債権額	5,959	△756	234	6,715	5,725
リスク管理債権合計	60,600	△8,559	△6,283	69,159	66,883

貸出金残高(末残)	1,384,354	34,352	7,475	1,350,002	1,376,879
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(貸出金残高比率)

(単位：%)

	平成25年9月期			平成24年9月期	平成25年3月期
	平成25年9月期	平成24年9月期比	平成25年3月期比		
破綻先債権額	0.06	△0.05	△0.01	0.11	0.07
延滞債権額	3.87	△0.63	△0.49	4.50	4.36
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.43	△0.06	0.02	0.49	0.41
リスク管理債権合計	4.37	△0.75	△0.48	5.12	4.85

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成24年9月期	平成25年3月期
	平成25年9月期	平成24年9月期比	平成25年3月期比		
破綻先債権額	1,057	△608	△37	1,665	1,094
延滞債権額	54,603	△7,482	△6,600	62,085	61,203
3ヵ月以上延滞債権額	56	29	29	27	27
貸出条件緩和債権額	5,959	△756	234	6,715	5,725
リスク管理債権合計	61,677	△8,817	△6,373	70,494	68,050

貸出金残高(末残)	1,384,952	34,122	7,290	1,350,830	1,377,662
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(貸出金残高比率)

(単位：%)

	平成25年9月期			平成24年9月期	平成25年3月期
	平成25年9月期	平成24年9月期比	平成25年3月期比		
破綻先債権額	0.07	△0.05	—	0.12	0.07
延滞債権額	3.94	△0.65	△0.50	4.59	4.44
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.43	△0.06	0.02	0.49	0.41
リスク管理債権合計	4.45	△0.76	△0.48	5.21	4.93

2. 貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成24年9月期比	平成25年3月期比	平成24年9月期	平成25年3月期
	貸倒引当金	12,031	△1,624	△2,579	13,655
一般貸倒引当金	5,418	△192	△340	5,610	5,758
個別貸倒引当金	6,612	△1,433	△2,240	8,045	8,852

[連結]

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成24年9月期比	平成25年3月期比	平成24年9月期	平成25年3月期
	貸倒引当金	13,568	△1,974	△2,771	15,542
一般貸倒引当金	5,788	△311	△422	6,099	6,210
個別貸倒引当金	7,780	△1,663	△2,348	9,443	10,128

3. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成24年9月期比	平成25年3月期比	平成24年9月期	平成25年3月期
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,792	△2,491	△266	7,283
危険債権	50,120	△5,398	△6,232	55,518	56,352
要管理債権	6,016	△727	264	6,743	5,752
合計(A)	60,928	△8,617	△6,235	69,545	67,163

(単位：百万円、%)

総与信額(B)	1,390,997	32,346	5,887	1,358,651	1,385,110
開示債権比率(A)÷(B)	4.38	△0.73	△0.46	5.11	4.84

[連結]

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成24年9月期比	平成25年3月期比	平成24年9月期	平成25年3月期
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,724	△2,708	△320	8,432
危険債権	50,283	△5,444	△6,271	55,727	56,554
要管理債権	6,016	△727	264	6,743	5,752
合計(a)	62,024	△8,878	△6,327	70,902	68,351

(単位：百万円、%)

総与信額(b)	1,391,615	32,111	5,700	1,359,504	1,385,915
開示債権比率(a)÷(b)	4.45	△0.76	△0.48	5.21	4.93

○ 開示債権比率の推移(金融再生法基準)

(単位:%)

	平成20年 3月期	平成20年 9月期	平成21年 3月期	平成21年 9月期	平成22年 3月期	平成22年 9月期
単体ベース	5.15	6.53	6.57	6.45	5.97	5.77
連結ベース	5.34	6.71	6.75	6.65	6.09	5.90

	平成23年 3月期	平成23年 9月期	平成24年 3月期	平成24年 9月期	平成25年 3月期	平成25年 9月期
単体ベース	4.82	5.64	5.43	5.11	4.84	4.38
連結ベース	4.94	5.75	5.51	5.21	4.93	4.45

4. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成25年9月期			平成24年9月期	平成25年3月期
		平成24年9月期比	平成25年3月期比		
保全額(C)	50,747	△7,552	△5,640	58,299	56,387
貸倒引当金(D)	7,289	△1,359	△2,145	8,648	9,434
担保保証等(E)	43,458	△6,193	△3,494	49,651	46,952

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位:%)

保全率(C) ÷ (A)	83.29	△0.54	△0.66	83.83	83.95
--------------	-------	-------	-------	-------	-------

貸倒引当金全額を分子に算入した場合の保全率

	91.07	0.05	△0.59	91.02	91.66
--	-------	------	-------	-------	-------

(参考) 自己査定と開示基準の比較
〔単体〕

(単位：百万円)

自己査定基準 (債務者区分)		引当率 (%) ※1	金融再生法施行規則基準	カバー 率(%) ※2	リスク管理債権開示基準	
破綻先	991	100.00	破産更生債権 及びこれらに準ずる債権 4,792	100.00	破綻先債権	942
実質破綻先	3,800	100.00			危険債権	50,120
破綻懸念先	50,120	27.47	要管理債権	6,016	3ヵ月以上延滞債権	56
要注意先 264,446	要管理先 7,476	14.96	正常債権 1,330,068		貸出条件緩和債権	5,959
	その他 要注意先 256,969	0.45				
正常先 1,071,638		0.06				

※1. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する引当率は、債権額のうち未保全額に対する引当率であります。ただし、破綻懸念先については一部DCF法を用いて引当額を計算している先があり、当該先に対する適用引当率は上記記載の引当率とは異なります。

また、要管理先、要注意先及び正常先に対する引当率は、債権額に対する引当率であります。ただし、要管理先及び要注意先については、一部DCF法を用いて引当額を計算している先があり、当該先に対する適用引当率は上記記載の引当率とは異なります。

なお、上記記載の債権額のうち約181億円については、DCF法を用いて引当額を計算しており、適用引当率は未保全額に対し、平均48%程度の引当を実施しております。

※2. $\text{カバー率} = (\text{保全額} + \text{引当額}) \div \text{開示債権額}$

〈自己査定〉

金融機関が保有する資産を個別に検討して、回収の危険性や価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することにより、信用リスクを適切に把握し、管理していくための手段であるとともに適正な償却・引当を行うための準備作業であります。

〈債務者区分〉

1. 正常先

業況が良好であり、且つ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

2. 要注意先

貸出条件・履行状況に問題がある債務者、業況が低調な債務者、及び財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者

3. 破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

4. 実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

5. 破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

[単体]

(単位：百万円、%)

	平成25年9月期				平成24年9月期		平成25年3月期	
	残高	構成比	平成24年9月期比	平成25年3月期比	残高	構成比	残高	構成比
国内業務部門	1,384,354	100.00	34,387	7,477	1,349,967	100.00	1,376,877	100.00
製造業	124,436	8.99	6,469	4,058	117,967	8.74	120,378	8.74
農業、林業	107	0.01	△6	△16	113	0.01	123	0.01
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	△0	△0	0	0.00	0	0.00
建設業	79,587	5.75	1,730	△364	77,857	5.77	79,951	5.81
電気・ガス・熱供給・水道業	5,020	0.36	65	132	4,955	0.37	4,888	0.36
情報通信業	17,098	1.24	△1,227	△466	18,325	1.36	17,564	1.28
運輸業、郵便業	36,106	2.61	5,880	4,101	30,226	2.24	32,005	2.32
卸売業、小売業	122,278	8.83	1,844	90	120,434	8.92	122,188	8.87
金融業、保険業	79,536	5.75	9,392	3,440	70,144	5.19	76,096	5.53
不動産取引業(注)	121,889	8.80	5,264	△420	116,625	8.64	122,309	8.88
不動産賃貸業等(注)	240,413	17.37	2,189	1,744	238,224	17.64	238,669	17.33
物品賃貸業	28,989	2.09	2,817	807	26,172	1.94	28,182	2.05
各種サービス業	114,798	8.29	3,553	4,993	111,245	8.24	109,805	7.97
地方公共団体	52,659	3.80	△409	△4,204	53,068	3.93	56,863	4.13
その他	361,427	26.11	△3,173	△6,422	364,600	27.01	367,849	26.72
国際業務部門	—	—	△35	△1	35	100.00	1	100.00
卸売業、小売業	—	—	△35	△1	35	100.00	1	100.00
合計	1,384,354	—	34,352	7,475	1,350,002	—	1,376,879	—

(注) 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。

② 消費者ローン残高

[単体]

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成24年9月期	平成25年3月期
	残高	平成24年9月期比	平成25年3月期比		
消費者ローン残高	322,344	7,829	1,893	314,515	320,451
うち住宅ローン残高	309,171	8,679	2,358	300,492	306,813
うちその他ローン残高	13,172	△850	△466	14,022	13,638

③ 中小企業等貸出金残高、比率及び件数

[単体]

(単位：百万円、%、件)

	平成25年9月期			平成24年9月期	平成25年3月期
	残高	平成24年9月期比	平成25年3月期比		
中小企業等貸出金残高 A	1,128,601	7,833	△2,869	1,120,768	1,131,470
総貸出残高 B	1,384,354	34,352	7,475	1,350,002	1,376,879
中小企業等貸出金比率 A÷B	81.52	△1.49	△0.65	83.01	82.17
中小企業等貸出先件数 C	65,335	△2,256	△1,341	67,591	66,676
総貸出先件数 D	65,609	△2,233	△1,325	67,842	66,934
中小企業等貸出先件数比率 C÷D	99.58	△0.05	△0.03	99.63	99.61

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 金融円滑化対応状況

〔単体〕

(単位：件、百万円)

平成25年9月末	お客さまが中小企業者 および個人事業主の場合		お客さまが住宅資金借入者の場合	
	債権数	債権額	債権数	債権額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた 貸付債権	19,205	491,033	1,241	23,602
実行にかかる貸付債権	17,377	453,776	1,017	19,368
謝絶にかかる貸付債権	587	13,251	82	1,654
審査中の貸付債権	345	5,550	14	238
取下げにかかる貸付債権	896	18,455	128	2,341

(注) 上記における実績は、中小企業金融円滑化法の施行日(平成21年12月4日)から平成25年9月末までの累計実績であります。

7. 預金・貸出金の残高

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成25年9月期比		平成24年9月期	平成25年3月期
		平成24年9月期比	平成25年3月期比		
預金 (未残)	2,078,074	18,168	23,452	2,059,906	2,054,622
東京都	1,139,398	7,886	12,420	1,131,512	1,126,978
神奈川県	923,485	10,015	10,885	913,470	912,600
その他	15,190	267	147	14,923	15,043
預金 (平残)	2,063,138	23,665	21,512	2,039,473	2,041,626
貸出金 (未残)	1,384,354	34,352	7,475	1,350,002	1,376,879
東京都	914,628	26,946	5,059	887,682	909,569
神奈川県	464,125	6,927	2,327	457,198	461,798
その他	5,600	479	89	5,121	5,511
貸出金 (平残)	1,364,794	32,948	25,098	1,331,846	1,339,696

(注) 譲渡性預金を除いております。

8. 預金者別預金残高

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成25年9月期比		平成24年9月期	平成25年3月期
		平成24年9月期比	平成25年3月期比		
個人	1,666,176	15,303	9,398	1,650,873	1,656,778
法人	385,839	14,342	19,030	371,497	366,809
その他	26,058	△11,476	△4,975	37,534	31,033
合計	2,078,074	18,168	23,452	2,059,906	2,054,622

(注) 譲渡性預金を除いております。

9. 預り資産の残高

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成25年3月期比		平成24年9月期	平成25年3月期
		平成24年9月期比	平成25年3月期比		
預り資産	190,820	9,000	△1,235	181,820	192,055
投資信託	42,845	6,425	256	36,420	42,589
公共債	77,817	△6,994	△3,088	84,811	80,905
生命保険	70,157	9,569	1,597	60,588	68,560

10. 預り資産の販売額

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成25年度上期 (4月～9月)	平成24年度下期比		平成24年度上期 (4月～9月)	平成24年度下期 (10月～3月)
		平成24年度上期比	平成24年度下期比		
預り資産	21,381	4,162	△1,489	17,219	22,870
投資信託	10,991	8,146	3,193	2,845	7,798
公共債	5,969	961	2,319	5,008	3,650
生命保険等	4,420	△4,946	△7,001	9,366	11,421

Ⅲ. 平成26年3月期業績予想

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成26年3月期(見込み)
コア業務純益	6,000
業務純益	8,400
経常利益	7,500
当期純利益	5,500

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益